

(1) 2020改革とは

- 都は、安全・安心・元気な「セーフ シティ」、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる「ダイバーシティ」、世界に開かれた環境先進都市、国際金融・経済都市「スマート シティ」の「3つのシティ」を実現し、「新しい東京」をつくることを目標に様々な政策を実行している。
- 一方で、東京の人口は、2025年をピークに減少に転じる見込みのため、都は、都税収入の減少リスクを抱えているとともに、将来的には、都庁においても人材確保が困難になることが懸念される。
- また、既に超高齢社会に突入している上、2025年には、団塊の世代が後期高齢者となることから、社会保障関係費が毎年増加していく見込みである。さらに、道路や橋、公共施設などの社会資本ストックは、昭和40年代と平成初期に建設されたものが多く、それぞれ大規模更新期を迎え、老朽化対策が急務となっており、維持更新経費の増加も見込まれる。
- このような状況下において、「3つのシティ」を実現するためには、これまでの都の仕事の在り方を見直して、生産性を向上させるとともに、都庁の機能強化を図る必要がある。
- 都は、平成29年4月、「都民ファースト」、「情報公開」、「賢い支出（ワイズ・スペンディング）」を改革の3原則に据えて、知事を本部長とする都政改革本部の下、「しごと改革」、「見える化改革」、「仕組み改革」の三つの改革からなる「2020改革」に着手した。
- 平成30年3月には、これら三つの改革のこれまでの取組の成果とプランの計画期間である2020年度に向けた今後の進め方を示した「2020改革プラン」を策定した。都は、引き続き2020改革の取組状況を都民に広く情報公開しながら、改革を着実に推進していく。

2020改革プランの位置付け

新しい東京

- ① 誰もが安心して暮らし、希望と活力を持てる東京
- ② 成長を生み続ける持続可能な東京
- ③ 日本の成長エンジンとして世界の中で輝く東京

「3つのシティ」

セーフ シティ

ダイバーシティ

スマート シティ

「2020改革プラン」

改革の3原則

都民ファースト

情報公開

賢い支出
(ワイズ・スペンディング)

三つの改革手法

しごと改革

見える化改革

仕組み改革

「2020年に向けた実行プラン」
において展開される様々な政策

都を取り巻く状況

超高齢社会の到来に伴うリスク

社会保障関係費の
増加

生産年齢人口の
減少に伴う税収減

都庁における
人材確保への懸念

社会資本ストックの
維持更新経費増加
リスク

科学技術(ICT、AI等)
の飛躍的な進歩

金融分野における
国際的な都市間競争
の激化

...